

ESG マテリアリティ		取り組みテーマ	管掌者	特に貢献を目指す SDGs	目指す姿	2023 年度目標	2022 年度実績
価値創造							
サステナブルな食資源の創造	人口増加によるタンパク源の逼迫や環境負荷の増大、食の偏在が懸念されています。食糧増産による環境の悪化を抑制するため、環境負荷の低い植物性タンパクの開発に取り組みます。また、各国・地域における食の伝統や価値観、嗜好、アレルギーへの対応など、多様なニーズに対応することで食の選択性を増やし、健康的な食生活に寄与します。	植物性タンパク資源の創造	CTO		植物性タンパクが広く浸透し、当たり前に入手できる社会を実現することで、食の選択性を増やし、食糧問題を是れとすると社会課題解決に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> 新たな価値を付与した次世代大豆ミート素材の開発 顧客や社会の課題解決に貢献する Plant-Based 加工食品の開発および市場開発 	<ul style="list-style-type: none"> 風味および畜肉繊維感や口どけ感にこだわった大豆ミート素材 2 製品を上市 植物性素材で畜肉や卵、乳の代替を可能とした加工食品（惣菜、ラーメンスープ、菓子等）10 製品を上市
	<創出するポジティブインパクト> <ul style="list-style-type: none"> 多様な食の選択性による豊かな食シーンの提供 持続的なタンパク供給による食資源の偏在の解消と健康増進への寄与 植物性食品素材の消費拡大による環境負荷の低減（CO₂ 排出量や水使用量の削減） 	高年齢者の心身の健康課題の解消	CTO		超高齢化社会の先頭を走る日本において、シニアが生きがいを持ってより良く生き続けられる社会の構築。食料開発や健康エコシステムの構築により「見える化」を進めることで、シニアの健康課題を予防し、ウェルビーイングの実現に貢献	<ul style="list-style-type: none"> 摂取が簡便な形態であるソフトカプセルを用いて、プロレア®(Fresh DHA) と一般油 (general DHA) の比較検討を社内 PoC で実施 抗酸化処理有無で生体に対する影響について、一つ以上の酸化物マーカーを見出し、見える化を目指す（差別化・優位性の確立） 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥根大学協業でヒト試験実施。安定化 DHA・EPA 摂取により、バイオマーカーに特徴的な変化を確認 安定化 DHA・EPA の単回摂取で血中 DHA 濃度の有意な上昇を確認 健康エコシステム構築に関して自治体連携に向け、取り組み計画書を作成。産官連携では公共性の担保が課題となり実施に至らず
健康と栄養	ライフステージの変化や食・生活習慣に起因する健康課題の増大が危惧されている中で、人々が心身の不自由なく生きがいを持って暮らせる社会の構築が望まれています。高齢者の健康維持や増進に効果が見込まれる安定化 DHA・EPA の効率的な摂取や、糖質やトランス脂肪酸といった生活習慣病リスクを高める食品素材の過剰摂取を緩和することにより、人々の心身の健康と食の喜びを両立し、健康寿命の延伸へ貢献します。	糖質低減	CTO		食品の糖質の一部を植物性タンパク素材で代替し、生活習慣病の予防に資する栄養バランスに優れた食品の提供	低糖質化/タンパク強化した食品の市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> 米飯や麺の低糖質化/高タンパク化を可能とする大豆たん白素材を開発し、健康志向のお菓子 11 件に採用 おいしさや満足感をアップさせる無糖飲料の処方を確認し、顧客に提案
サステナブル調達	各事業に使用している主原料および戦略原料の生産地では、農薬開発による森林減少や自然生態系の破壊、強制労働、児童労働など解決すべき喫緊の課題があります。サステナブルな調達を将来にわたって構築していく一環として、サプライヤー行動規範、責任ある調達方針に基づく活動を推進し、生産地における環境負荷の低減と人権課題の解決に継続して取り組んでいきます。	パーム油のサステナブル調達	CSO		<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上における NDPE（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）の達成 2030 年までに農薬でのトレーサビリティ（TTP）100% 2030 年までに全直接サプライヤーに労働環境改善プログラム（LTP**）を適用 	<ul style="list-style-type: none"> 搾油工場までのトレーサビリティ（TTM）：100% 農薬でのトレーサビリティ（TTP）：85% サプライチェーンにおける森林破壊を特定、監視、検証、排除するための、衛星画像による常時モニタリングの継続 パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）のサプライヤーへの労働環境改善プログラムの適用：70% 	<ul style="list-style-type: none"> TTM：100% TTP：93% 衛星画像を用いた常時モニタリングを継続 パルマジュ エディブル オイル（マレーシア）のサプライヤーへの労働環境改善プログラムの適用：61%
		カカオのサステナブル調達	CSO		<ul style="list-style-type: none"> 2030 年までに児童労働根絶 2025 年までに ILO の定める「最悪の形態の児童労働（WFCL）」ゼロ 農家の生活環境改善 森林破壊の防止と森林の保全：2030 年までにカカオ栽培地域に対して 100 万本植樹 	<ul style="list-style-type: none"> 直接調達とトレーサビリティシステムの改善に向け、農家の 90% の GPS マッピングの完了 当社グループの直接調達サプライチェーン上の農家コミュニティで、児童労働監視・是正システム（CLMRS）の導入継続 当社グループの直接調達サプライチェーン上の 173 のコミュニティにおいて女性のエンパワメント支援の実施（コートジボワール、ガーナ、エクアドル） 当社グループの直接調達サプライチェーン上における GAP**2 トレーニングの継続 当社グループの直接調達サプライチェーン上での植樹 13 万本実施（コートジボワール） Satelligence 提供のデータを活用によるサプライチェーン関連の森林破壊の評価ならびに 14 万 ha 以上の森林破壊リスクアセスメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループのカカオ直接調達農家の 89% について GPS マッピングを実施（コートジボワール、ガーナ、エクアドル） ガーナでの支援プログラム： <ul style="list-style-type: none"> 対象農家の GPS マッピング実施 対象農家の CLMRS によるモニタリング実施 GAP トレーニングプログラムに 30,846 名の農家が参加（コートジボワール、ガーナ、エクアドル） 100 万本植樹活動継続のためのパートナー選定完了 植樹 6 万本実施
		大豆のサステナブル調達	CSO		<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上における森林破壊ゼロ、搾取ゼロ、コンプライアンスの遵守 2030 年までにコミュニティレベルまでの、2025 年までに第一集荷場までのトレーサビリティ確保。または RTRS** 認証品もしくは RTRS 認証に準じたその他認証品の調達率：100% 	<ul style="list-style-type: none"> セルアアセスメントのフィードバックを通じたサプライヤーとのエンゲージメント向上 トレーサビリティ確保の目標達成に向けた取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> トレーサビリティ 70% サプライヤーへのセルアアセスメントを完了 2023 年度に向けた改善計画を策定
		シアカーネルのサステナブル調達	CSO		<ul style="list-style-type: none"> 森林破壊防止と緑地の保護：2030 年まで毎年 6,000 本植樹 地域レベルまでのトレーサビリティ：2030 年までに 75%、2025 年までに 50% Tebma-Kandu 協同組合からのシアカーネル直接調達比率：2030 年までに 50%、2025 年までに 30% 地域価値の創造：フジ オイル ガーナの正規雇用社員数 50% 増加（2017 年比） 	<ul style="list-style-type: none"> 植樹 6,000 本 / 年 地域レベルまでのトレーサビリティ：50% Tebma-Kandu 協同組合からのシアカーネル直接調達比率：15% 	<ul style="list-style-type: none"> 植樹 6,107 本 / 年 Tebma-Kandu 協同組合からのシアカーネル直接調達比率：3.4% フジ オイル ガーナ正規雇用社員数：60% 増加（2017 年比）
環境							
気候変動	原料の多くを農産物に依存する当事業の持続性において、地球温暖化は喫緊の課題です。自社の操業範囲だけでなくサプライチェーン上の CO ₂ 排出も削減し、気候変動の緩和に貢献します。	CO ₂ の排出削減	ESG 部門長		<環境ビジョン 2030> 2030 年に CO ₂ 排出量（総量）をスコープ 1+2 で 40% 削減、スコープ 3（カテゴリー 1）で 18% 削減（基準年 2016 年） 注：SBT 認定取得	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動や再生可能エネルギー導入などを推進 主要サプライヤーに対してエンゲージメントを推進 	<ul style="list-style-type: none"> スコープ 1+2 総量：26% 削減（基準年 2016 年） スコープ 3(カテゴリー 1)：12% 増加（基準年 2016 年）
	<低減するネガティブインパクト> <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上の CO₂ 排出量 	環境に配慮したもののづくり	CTO		脱ケミカルや CCU（CO ₂ の有効利用）などの技術開発による自社バリューチェーン上の地球環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 排出 CO₂ の有効活用による大豆植物工場の実現に向け、栽培試験条件の確立と大豆品種の選定に必要なデータの取得 育種技術により作出した新規油脂原料を用いた生産工程の効率化による環境負荷低減（CO₂ 排出削減量）の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 従来技術より化学物質の使用量を削減できる「酵素法」を用いた新規油脂加工技術を確認 佐賀市、国立大学法政大学、伊藤忠エクス株式会社と連携し、清掃工場が発生する CO₂ と排熱を活用した大豆植物工場の開発に着手 育種による新規油脂原料の実用化に向け成分の一部が製品品質に影響を及ぼすことを確認
水資源	水は製造工程および原材料として多く使われています。自社操業の各工程における水使用量の削減と適切な水管理により、限りある水資源の持続可能性を高めます。	水使用量の削減	ESG 部門長		<環境ビジョン 2030> 2030 年に水使用量原単位を 20% 削減（基準年 2016 年）	<ul style="list-style-type: none"> 新たな水使用量削減目標策定の準備 継続的な削減活動の推進および意識レベル向上 	27% 削減（基準年 2016 年）
サーキュラーエコノミー	循環型社会の実現には、食料資源を無駄なく有効活用することが必須です。グループ全体で廃棄物の削減とアップサイクル技術の開発に努めます。	廃棄物の削減	ESG 部門長		<環境ビジョン 2030> 2030 年に廃棄物量原単位を 10% 削減（基準年 2016 年）	継続的な削減活動の推進および意識レベル向上	4.7% 削減（基準年 2016 年）
	<低減するネガティブインパクト> <ul style="list-style-type: none"> 無駄なエネルギーや食資源の消費 	フードロスの削減とアップサイクル	CTO		技術イノベーションらびに副産物の再利用を通じたバリューチェーン上のフードロスおよび廃棄物削減	<ul style="list-style-type: none"> 食品のおいしさを長期保存する技術や製品の開発と市場拡大 副産物の有効利用による新しい機能付与や価値の追求 	<ul style="list-style-type: none"> 日持ちや経時変化耐性等技術を確認し、7 製品を上市 水溶性えんどう多糖類に、酸性植物タンパク飲料の安定剤として有効性を確認
生物多様性	当社グループの事業活動は、豊かな自然生態系の恩恵を受けると同時に、気候変動や生物多様性に影響を与えています。生物多様性の保全と回復に取り組み、自然と共生する社会の実現に貢献します。	生物多様性の保全と回復	ESG 部門長		ネイチャーポジティブなバリューチェーンの構築	生物多様性への依存と影響評価の検討	不二製油グループ生物多様性方針を制定および公表
<低減するネガティブインパクト> <ul style="list-style-type: none"> 自然生態系の損失 							
安全・品質							
製品の安全性と品質	安全かつ良質な食品の提供は食品メーカーの社会的責任です。食の安全を最優先に、当社グループの顧客の皆様には安全安心な製品を、その先の消費者の皆様にはより良い食の選択性を提供します。	製品安全と品質の徹底	ESG 部門長		製造される全ての製品において、自社が原因となるクレームゼロ	重大品質クレームゼロ	重大品質クレーム 0 件
労働安全衛生	従業員は安全確保は事業活動の基盤です。重大災害や重大物的事故が発生すれば従業員や家族・地域ならびに社会への影響は大きく、生産活動にも影響が及びます。「安全は全てに優先する」という考えのもと、従業員の安全と健康の確保により、安全安心な職場環境を作りま。	労働安全衛生の推進	ESG 部門長		人間尊重および安全第一を最優先とし、「安全で快適な職場」づくりによって全グループ会社で災害ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 重大災害ゼロ 重大物的事故ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 重大災害 1 件、重大物的事故 0 件 フジ ベジタブル オイル（米国）において 1 名の死亡事故が発生
	<低減するネガティブインパクト> <ul style="list-style-type: none"> 重大災害や重大物的事故の発生 労働による傷害や疾病、体調不良の発生 職場での感染症集団感染の発生 						
経営基盤							
DE&I**4	多様化する顧客ニーズや価値観に対応し、イノベーションを創出するには、多様な価値観を受け入れ、個性を発揮できる職場環境を整えることが重要です。全ての人材が最大限に能力を発揮できるように、従業員の多様性を尊重し、不二製油グループ憲法「人のために働く」を実践します。	DE&I の実践**5	人事・総務部門長		<ul style="list-style-type: none"> 不利な状況にある人が感じるバリアーを取り除き、公正な機会の提供と評価（エキイティ） 従業員全員の帰属意識を高める企業文化の醸成（インクルージョン） 多様性が生み出すビジネスモデルと価値の創出（ダイバーシティ） 	<ul style="list-style-type: none"> <グループ全体> <ul style="list-style-type: none"> 経営層における多様性の確保 次世代経営層候補者をグループ全体より選抜、人材プールを拡大 トローニー制度によるグローバル人材の育成 <日本> <ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方の促進 公正さの確保 障がい者の長期活躍の支援 <海外> <ul style="list-style-type: none"> 従業員への DE&I 浸透活動の実施 組織風土改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> <グループ全体> <ul style="list-style-type: none"> 経営会議メンバーの多様性（外国人、女性）比率の上昇（2023 年 4 月 1 日時点 45%） 次世代経営層候補者をグループ全体より選抜、人材プールを拡大 日本エリアからトローニー 2 名を海外へ派遣 <日本> <ul style="list-style-type: none"> 再雇用制度改定やテレワーク制度活用など多様な働き方の実現 雇用区分にかかわらず自己啓発機会の提供 障がい者の長期就業支援体制の整備 <海外> <ul style="list-style-type: none"> 従業員への DE&I 浸透活動の実施 組織風土改革の推進
<創出するポジティブインパクト> <ul style="list-style-type: none"> 公正な機会の提供と評価 ティーンネットワークの推進 多様かつ高度な専門性を持つ集団による創造力の発揮 	DE&I**4	人事・総務部門長		<ul style="list-style-type: none"> 国内外の環境変化に対応し、シェア維持・拡大の実現に貢献している人材が多数在籍しており、各分野において専門性の高い人材が現状よりも増加している状態 主要役職（役員・部長・課長）の後任候補がスタンバイできている状態 	<ul style="list-style-type: none"> <人材確保> <ul style="list-style-type: none"> 新卒採用手法の見直し 生産職採用の方法見直しによるミスマッチ入社回避 <人材育成> <ul style="list-style-type: none"> 新教育プログラムを導入 海外派遣要員の育成 サクセッションプラン策定 	2022 年度 ESG マテリアリティとして該当なし	
事業競争力を高めるためには、新たな価値を創出する人材の確保と、各人に期待される技術やスキルへの育成が、当社グループと従業員双方の成長にとって要となります。従業員の自律エンゲージメントを促進する施策と組織風土を醸成していきます。	人材確保・育成	人事・総務部門長		<ul style="list-style-type: none"> 国内外の環境変化に対応し、シェア維持・拡大の実現に貢献している人材が多数在籍しており、各分野において専門性の高い人材が現状よりも増加している状態 主要役職（役員・部長・課長）の後任候補がスタンバイできている状態 	<ul style="list-style-type: none"> <人材確保> <ul style="list-style-type: none"> 新卒採用手法の見直し 生産職採用の方法見直しによるミスマッチ入社回避 <人材育成> <ul style="list-style-type: none"> 新教育プログラムを導入 海外派遣要員の育成 サクセッションプラン策定 	2022 年度 ESG マテリアリティとして該当なし	
<創出するポジティブインパクト> <ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント向上 多様かつ高度な専門性を持つ集団による創造力の発揮 	リスクマネジメントシステム	ESG 部門長		<ul style="list-style-type: none"> リスクに強く、社会からの信頼を獲得する高信頼性企業の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループにおけるリスクマネジメントの強化 TCFD 提言に基づいた、気候変動に関連する財務的影響情報の適切な開示 TNFD フレームワークに基づく、生物多様性に関連する適切な情報開示への準備 	<ul style="list-style-type: none"> 全社重要リスク分科会においてリスクに関する全社議論を実施（4 回開催） 各エリアの統括会社・グループ会社にて新ツールを使用したリスクアセスメントならびにその結果に基づきリスクマネジメント会議を実施 有価証券報告書における 2023 年度 TCFD 情報開示の変更点に関する最新情報を収集 全社重要リスク分科会において議論し、情報開示内容に客観性・妥当性を付与 TNFD 最新情報を収集し当社グループ事業に関連する生物多様性課題を洗い出し、それらが当社グループ事業へ与える影響度の定性評価を実施 	
<低減するネガティブインパクト> <ul style="list-style-type: none"> 情報の漏洩や不正行為の発生 顧客、取引先や反競争的行為、その他法令違反の発生 	情報セキュリティマネジメント	CFO		<ul style="list-style-type: none"> ICT（情報通信技術）によるプロセス改革と企業価値創出 安全・安心な ICT 活用によるグループガバナンス実現への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体で重要なセキュリティインシデント発生を防止する セキュリティ内部監査を含む CSIRT による対策状況評価活動の継続実施（2023 年度実績：IT 評価 6 社、OT 評価 4 社） 	<ul style="list-style-type: none"> 重要なセキュリティインシデントの発生 0 件 サイバーリスク動向に迅速な情報セキュリティ規程を改訂し、改訂後の規程内容に及び各社の対策状況を実地評価（計 5 社） 	
GRC**6	不確実性が高い事業環境下では、レジリエンスを高め、リスクに強い事業経営を行うことが重要です。BCP の強化、情報セキュリティの強化、コンプライアンスの強化といったリスクの発生、ならびに、リスク発生時の影響を最小化する取り組みなど、グループのガバナンス強化により企業価値向上を目指します。	コンプライアンスの強化	法務部門長		<ul style="list-style-type: none"> 公正かつ透明性を持った事業活動を行い、全てのステークホルダーから信頼される誠実な企業 	<ul style="list-style-type: none"> 重大な法令違反ゼロ グループ全体を対象とするコンプライアンスプログラムの実施 従業員のコンプライアンス意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> 不二製油グループの事業運営に関わる重大な法令違反は 0 件 グループ各社においてカルテルリスクに関するリスクアセスメントおよび高リスク評価地点における関係者ヒアリングを実施。同結果を踏まえた対応施策を導入 アンケート「ビジネスとコンプライアンスが対立した場合にコンプライアンスを優先する風土があるか」に対する肯定回答率は 93.2%（前年対比 2.6% 増加）
グループガバナンスの向上	グループ憲法	CSO		有効なグループガバナンス体制の構築を通じた企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> グループ憲法のビジョン改定の周知および浸透の推進 グローバル経営管理強化として、事業軸とエリア軸による経営執行状況のモニタリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> グループ憲法の浸透を図る前段として、2023 年 4 月に全グループ会社に対してビジョン刷新についての案内を実施。ビジョン刷新に際しては経営層へのヒアリングから開始し、グループ本社経営会議での 2 回の審議を経て取締役会で決議 監査等委員会設置会社へ移行し、経営執行状況のモニタリングを中心とした取締役会運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> グループ憲法の浸透を図る前段として、2023 年 4 月に全グループ会社に対してビジョン刷新についての案内を実施。ビジョン刷新に際しては経営層へのヒアリングから開始し、グループ本社経営会議での 2 回の審議を経て取締役会で決議 監査等委員会設置会社へ移行し、経営執行状況のモニタリングを中心とした取締役会運営を実施
コーポレートガバナンスの向上	取締役会	CSO		取締役会の適正な運用を通じた企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> 経営の監督（モニタリング）機能に主軸をたし取った取締役会運営の定着 	<ul style="list-style-type: none"> 経営の監督（モニタリング）機能に主軸をたし取った取締役会運営の定着 	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社へ移行による経営の監督（モニタリング）を中心とした取締役会運営

**1 Labour Transformation Programme。

**2 Good Agricultural Practices（農業生産工程管理）。

**3 Round Table on Responsible Soy Association（責任ある大豆に関する円卓会議）。

**4 ダイバーシティ、エクティ&インクルージョン。

**5 公正な機会提供や評価とインクルーシブなマネジメントによる多様な人材の活用。

**6 ガバナンス・リスク・コンプライアンス。